



通貨選択における慣性(inertia)と円の国際化

開発経済調査部 主任研究員 古屋 力

財務省が22日発表した本年上半期の貿易統計によると、3年前の同時期には34.2%であった輸出円建て比率は40.1%、同じく23.2%であった輸入は25.3%と幾分増加している。しかし、直近3年間の推移を見ると跛行性があり、一貫して円建て比率が増加傾向にあるとは言えない(注1)。また、日本の名目GDP規模や主要先進国の輸出入決済の自国通貨建て比率の水準に比べると、円建て比率は未だ低い(注2)。

円の国際化が容易に進まない最も大きな要因として、国際通貨米ドルの「慣性(inertia)」が挙げられる。ここでは慣性について、2002年10月7日「円の国際化推進研究会」における佐々木百合明治学院大学教授の説明(議事録)によりつつ考えてみたい(注3)。

貿易取引における国際通貨の決定要因としては、「取引コスト」が挙げられている。取引コストが低いものが選好されるが、取引量が多いほど取引コストは小さくなる。規模の利益が働くと考えても良いし、通貨交換の取引相手を見つけるサーチコストも取引量が多いほど小さくなると考えられる。また、一度国際通貨になると、直接的なニーズだけでなく、その通貨を介した第三国にある取引主体の利用も増え、さらに取引コストが低下する。このように慣性が働き、一度国際通貨になるとなかなか後退しないとされる。

慣性が働いているので、円の国際化推進策として市場整備や制度変更を行ってもそれに応じて円の国際化がすぐに進むわけではない。しかし、これは円の国際化が進むわけではないから市場整備を行う必要がないということではない。逆に一つ一つの対策が数字にすぐに結びつかなくても不思議ではなく、実際にはある程度大きな変化があると急激に円の国際化が進む可能性がある。一つの対策がすぐに数字に結びつかなくとも、それは当然のことであるとされる。

「アジアでの通貨制度の見直しとか」あるいは「円の国際化の推進を皆で考えると、何かそういうようなきっかけがあって、ある程度集団で行動を変化させることが出来る機会があるということは重要」であり、また、「貿易構造が変化していることに企業の立場として気がつかない可能性がある」とも指摘されている。

「慣性」は、「状態を変えようとする力」が働くことで終焉を迎える(注4)。国際通貨においても、過去に「状態を変えようとする力」が働いてポンドから米ドルに国際通貨

の座が譲り渡された。「ある程度何か大きな変化があると一気に国際化の形が変わる。」
(注 5)

ユーロが誕生し、EU は東進拡大している。かたや 1997 年のアジア通貨危機は、多くのアジア諸国にドルペッグの通貨政策を再考させる契機となったが、アジア諸国の多くがその後再びドルペッグに戻っている。

慣性があるために、円の国際化の推進策として市場整備や制度変更を行っても直ちに円建て比率に反映しない。しかし、それは円建て比率の向上に向けた努力の必要性を否定するものではない。むしろ警戒すべきことは、基本構造が変化しつつあることに気がつかない危険ではないだろうか。近年、東アジアでの地域金融協力は着実に強化されている。チェンマイイニシアティブやアジア債券市場イニシアティブに示される動きである。円の国際化に向けては、我が国の官民が一体となった市場整備や制度変更への取り組みを行い、アジア経済全体の繁栄に持続的に貢献し中心的な役割を果たしてゆく日本の具体的姿勢を示し、アジアの隣人達の信頼を得る努力を続け、そして、円を使う主体の立場にたったきめ細かい地道なフォローを行うことが肝要であろう。慣性にとらわれず最適で合理的な通貨選択への着実な努力を中長期的に積み重ねていくことが、慣性自体の変化にもつながると考えられる。

(注 1) 財務省によれば、3 年前(13 年上半期)は 34.2%だった日本からの輸出に占める円建て比率(16 年上半期)は 40.1%で、また 3 年前は 23.2%だった輸入は 25.3%へと、輸出入ともに増えている。またとりわけ対アジア貿易では、3 年前 49.0%だった輸出に占める円建て比率が 53.4%に、3 年前 24.2%だった輸入に占める円建て比率が 28.4%と増えている。ただし、その間の推移はかならずしも常に右上がりではなく、跛行性があり安定していない。

(注 2) 日本の名目 GDP の世界シェアが 12.4%超であるのにも関わらず、世界貿易に占める通貨建て内訳で円は 5.0%、世界外貨準備の通貨建て内訳で円は 4.5%、主要国銀行の対外資産残高の通貨建て内訳で円は 4.5%と、わずかしこ使われていない。また、主要先進国の輸出入決済における自国通貨建て比率も、米国(輸出 92.0%、輸入 80.7%)はともかく、欧州諸国(英独仏伊 4 カ国平均で輸出 53.9%、輸入 44.6%)と比較しても日本の円は相当低い水準(輸出 39.3%、輸入 25.3%)にある。(財務省ホームページ掲載統計資料および渡辺博史財務省国際局長(当時)の 2004 年 5 月 27 日付経済倶楽部の講演「最近の国際金融情勢」資料による。なお、世界貿易に占める通貨建て内訳は 1992 年、日本の名目 GDP と世界外貨準備の通貨建て内訳等の計数は 2002 年、主要国銀行の対外資産残高の通貨建て内訳は 2003 年のもの)

(注 3) 財務省 website 参照。

なお、「慣性」は、もともとは、ニュートンが彼の著書「プリンキピア(Principia)」にて 3 つの基本的な運動の法則の 1 つとして唱えた「慣性の法則」から来していると思われる。

この法則は、「すべての物体は、状態を変えようとする力が働かない限り、静止状態であり続けるか、または等速直線運動をしつづける。」というニュートン力学(Newton's mechanics)の基礎をなす法則である。

(注4) 2002年10月7日「円の国際化推進研究会」における佐々木百合明治学院大学教授の説明(議事録)による。ちなみに、ケインズは『貨幣改革論』序文(1971)において、「通貨ほど保守的観念が当てはまるものはないが、しかしまた、これほど革新の必要が急を要するものもない。」と言っている。このケインズの至言は、今の国際通貨体制、とりわけ1997年のアジア通貨危機以降のアジアにおける通貨体制を考える上で参考になるう。

(注5) 2003年1月23日付財務省国際局「円の国際化推進研究会」の「座長とりまとめ」では、「慣性の存在のために、円の国際化の推進に向けて、市場整備や制度変更を行っても、それが直ちに円建て比率に反映されることはないものと考えられる。しかし、他方で、それは円建て比率の向上に向けた努力の必要性を否定するものではなく、慣性にとらわれず最適な通貨を選択する着実な努力を中長期的に積み重ねていくことが。慣性自体の変化にもつながると考えられる。」と述べられている。2002年10月7日「円の国際化推進研究会」における佐々木百合明治学院大学教授の報告(議事録)では、「日本の貿易構造が変化し、ドルを使用するメリットが減っていてもそのことに気が付いていない可能性がある」と無批判に慣性を受容し続ける危険性を警告している。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2004 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>